

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	平成 26 年度～平成 27 年度	01-03-01-01-913-52
	施策 1301	地域における子育て支援事業の充実	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	健康福祉部厚生保護課	課長 加藤 敦 0595-22-9650	

事務事業の概要	対象	生活保護受給者でなく児童手当の支給を受けている市民
	目的 (成果指標)	消費税の引き上げに際し、子育て世帯に与える負担の影響に配慮し暫定的に給付する。
	内容 (活動指標)	平成26年1月1日現在、伊賀市に住民票があり、生活保護受給者を除き、平成26年1月分の児童手当・特例給付を受給し、かつ平成25年の所得が児童手当の所得制限限度額未満の世帯の児童1人につき、10,000円を申請により給付するもの。11,736人が受対象者。10,075人に支給した。

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	給付金受給率	受給者実績数	%	目標		100.0	100.0
					実績		85.8	
	指標化できない成果			達成		85.8%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	支給者数		人	目標	11,736	11,700	
実績				11,073			

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
	事業費	直接事業費	国庫支出金	112,305		39,034
地方債			0	0		
その他			0	0		
一般財源			0	0		
合計(A)			112,305	39,034		
人件費		正規職員	業務量	0.63 人	0.63 人	
			人件費	4,649	4,717	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	3.00 人	1.00 人	
			人件費	2,313	1,098	
		小計(B)	6,962	5,815		
合計(A+B)	119,267	44,849	備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)		1,240	472	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	必	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか			限定性がある	国の規定による。
社会や市民のニーズは高いか			ニーズが高い	国の規定による。
性		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	国の規定による。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	国の規定による。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	啓発によりある程度の申請数を確保している。
有効性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	啓発方法を検討する余地がある。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	国の規定による。	
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	国の規定による。	
効率性	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	国の規定による。	
方向	継続	課題改善提案	啓発方法の検討が必要である。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-04-01-216-01
	施策 1301	地域における子育て支援事業の充実	担当部署	部・課名等
事務事業名	児童福祉一般経費		健康福祉部子ども家庭課	評価責任者・連絡先 課長 清水 健司 0595-22-9654

事務事業の概要	対象	【病児・病後児保育事業】病気の回復期にある小学3年生までの児童 【心身障がい児療育保育事業】心身に障がいを有する乳幼児
	目的 (成果指標)	【病児・病後児保育事業】保護者の子育てと仕事の両立を支援する 【心身障がい児療育保育事業】適切な療育保育を行い、発達と障がいの軽減を図る
	内容 (活動指標)	【病児・病後児保育事業】 病気(回復期)のために、保育所(園)、幼稚園、小学校(3年生まで)などで集団生活が困難で、保護者の勤務などにより家庭で保育できない児童を一時的に預かりました。 運営を上野総合市民病院に委託、1日の定員=3名 平成26年度年間延べ利用児童数:214名 市内の保育所(園)・幼稚園、小児科等へチラシ及び利用申請書を配付するとともに、広報いが市6/15号にも掲載し、事業の周知に努めました。 【心身障がい児療育保育事業】 個別的・集中的な療育保育を実施するため、かしのみ園で臨床心理士、看護師、保育士、理学療法士等専門職員を配置し、さらなる療育保育の充実を図り、発達の促進と障がいの軽減に努めました。社会福祉法人伊賀市社会事業協会に事業を委託しました。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	【病児・病後児保育事業】延べ利用児童数	病気回復期の児童を預かることで、保護者が安心して仕事に就ける。	人	目標	200	200	220
	指標化できない成果			実績	199	214	
達成				107.0%			
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
利用日数	日	目標	150	150	150	実際に児童を預かった日数	
		実績	135				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) *27年度は、事業ごとに別科目で予算化しており、本予算科目は一般事務経費のみとなる。 【病児・病後児保育事業】予算額4,951千円 【心身障がい児療育保育事業】予算額10,868千円	
		直接事業費	国県支出金	3,441		0
			地方債	0		0
			その他	189		0
			一般財源	13,614		2,109
		合計(A)	17,244	2,109		
	人件費	正規職員	業務量	0.15 人	0.10 人	
			人件費	1,107	749	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
小計(B)	1,107	749				
合計(A+B)	18,351	2,858	備考			
活動指標1	単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人		
市民1人	当たりのコスト(円)	191	31	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	子育て支援事業として市が取り組むべき事業である。
		要	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市全体を対象としている
		性	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	働く保護者及び障がいのある子どもの早期療育に関してニーズは常に高い
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	必要性は常にある
	有効性		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に類似制度がない
			計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	保護者の希望にはなるべく添えるように努めている。
			効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	【病後児保育】職員の確保等を考えると、単独施設での運営は難しい。【心身障がい児療育保育】各保育所(園)での保育も不可能ではないが、専門性に欠ける。
			社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	働く保護者の増加により薄れない。
			事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	働く保護者及び支援の必要な子どもの増加により結果が得られている。
方向	継続	効率性	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	各事業とも1ヵ所で開催していることから、適正である。
		改善提案	【病後児保育】保護者の子育て支援の面からも重要な事業であり継続する必要があるが、職員(保育士、看護師)の確保が困難となっており、事業運営の方法を検討していく必要があります。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	平成 25 年度～平成 26 年度	01-03-04-01-216-01
	施策 1301	地域における子育て支援事業の充実	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	児童福祉一般経費(繰越明許費分)	健康福祉部こども家庭課	課長 清水 健司 0595-22-9658	

事務事業の概要	対象	0歳から小学校就学前までの子ども及び保護者
	目的(成果指標)	子ども子育て支援新制度移行にあたって、システム管理できるよう対応する。
	内容(活動指標)	子ども子育て支援新制度移行にあたって旧システムから、システム変更を行い対応しました。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	システム改修進捗率		%	目標		100
実績					0	100	
指標化できない成果			達成		100.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	システム改修費用	円	目標 1,728,000 実績 1,728,000				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国庫支出金	1,639	0
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	89	0		
	合計(A)	1,728	0		
人件費	正規職員	業務量	0.02 人	人	備考
		人件費	148	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
		人件費			
	小計(B)	148	0		
	合計(A+B)	1,876	0		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	20	0		平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市が実施すべきもの
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	小学校就学前の子どもが対象	
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	直接システム改修ニーズはないが、間接的にニーズは高い。	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		概ね薄れていない	ある程度達成されたが継続して必要	
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替は不可能	
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	新制度への移行に伴って着実に進捗している	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	システム改修が迅速にできなかったため、手続きが遅れる	
効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	子育て支援は社会から注目され、さらに効果はあがったと思われる	
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	システム改修により、業務量の削減を図りたい	
方向	完了	課題改善提案	システム変更に伴う繰越明許費用としては、26年度で完了。今後は繰越ではなく児童福祉一般経費でシステム保守をしていきます。	
			コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-04-01-216-04
	施策 1301	地域における子育て支援事業の充実	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	保育所通園バス運行管理運営経費	健康福祉部こども家庭課	課長 清水 健司 0595-22-9658	

事務事業の概要	対象	保育所統合により遠距離となり、自動車通園が困難な園児及びその保護者
	目的 (成果指標)	通園バスを運行することで、保護者の負担軽減を図る。
	内容 (活動指標)	さくら保育園2台の通園バスの運行委託及び、大山田保育園1台の通園バスの運行を行いました。 通園バス利用園児数 15名 なお、大山田保育園の通園バスは平成26年度をもって運行を廃止しました。

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	通園バス利用児童数	通園バスを利用する児童数	人	目標		15	15	15
		実績				15	15		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
	通園バスの運行台数	台	目標 3	実績 3	2	2			

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費	国県支出金	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	8,568	7,808	
		合計(A)	8,568	7,808	
	人件費	正規職員	業務量 0.10 人	0.10 人	
		人件費	738	749	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	
		人件費			
		小計(B)	738	749	
		合計(A+B)	9,306	8,557	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		3,102,000		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		97	91	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市の実施すべき	市が実施すべき
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がある	限定性がある	保育所の統合対象となった地域に限定している。
社会や市民のニーズは高いか		概ねニーズが高い	概ねニーズが高い	当該地区ではニーズが高い。
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		概ね薄れていない	概ね薄れていない	概ね薄れていない。
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	代替不可能	幼児用の通園バスを使用しており代替は困難である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	図られている	図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	変更の余地がある	手段・手法について検討している
効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	概ね効果が薄れていない	利用する児童は減少傾向にある。
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	概ね結果が出ている	事業手法の検討や改善に取り組んでいる。
方向	継続 課題改善 及び 提案	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	市の業務として実施している。
		大山田保育園の通園バスは平成26年度をもって運行を廃止しました。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-04-01-217-01
	施策 1301	地域における子育て支援事業の充実	担当部署	部・課名等
事務事業名	放課後児童対策事業		健康福祉部こども家庭課	評価責任者・連絡先 課長 清水 健司 0595-22-9654

事務事業の概要	対象	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生
	目的 (成果指標)	児童の健全育成と保護者の子育てと仕事との両立を図る。
	内容 (活動指標)	学校の放課後や長期休業中に対象児童を預かり、適切な遊び及び生活の場を与えることで、児童の健全育成を図りました。 クラブ数: 14か所(11校区) 利用平均登録児童数: 459名

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	登録児童数	未設置校区への設置を進め、児童の健全育成をはかる	人数	目標		575	660	680
					実績	417	455		
	指標化できない成果			達成		79.8%			

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	児童クラブ設置数		人	目標 14 実績 14	17	18	

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費	国県支出金	27,136	
地方債			0	3,600	
その他			0	0	
一般財源			17,680	24,273	
合計(A)		44,816	65,815		
人件費	正規職員	業務量	1.99 人	1.99 人	
		人件費	14,683	14,900	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
小計(B)	14,683	14,900			
合計(A+B)	59,499	80,715	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		619	850	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準		評価内容		
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	児童福祉法に基づく業務であり、市が責任をもって行う必要がある。	
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	全校区に設置の必要がある。		
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	働く保護者が増加している中で、放課後児童クラブのニーズは非常に高い		
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	未設置校区や校区によっては待機児童が出てきている。		
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	類似制度の放課後子ども教室は週1～2日開所のため、代替は不可能		
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	利用希望家庭が増加している		
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	放課後の児童の安全のため、必要な事業である。		
効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	利用希望家庭が増加している		
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	多くの働く保護者にとって必要不可欠な事業であり結果が出ている。		
方向	充実	課題改善 及び 提案	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	多くの働く保護者にとって必要不可欠な事業であり結果が出ている。
			コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	民間へ指定管理していることで、定額で事業を実施しているため適正である。
			小学校の統廃合を勘案しつつ、未設置校区への設置に向けて協議をすすめていく必要があります。平成31年度までの間に全校区での設置を目指します。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-04-01-218-02
	施策 1301	地域における子育て支援事業の充実	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	子育て支援センター費	健康福祉部こども家庭課	課長 清水 健司 0595-22-9654	

事務事業の概要	対象	子育て中の保護者及び児童、子育てボランティア等
	目的(成果指標)	交流広場の提供や子育て支援事業を実施することにより、保護者の子育てへの意欲を高め、交流を通して保護者同士の仲間づくりや親子関係を形成することで、少子化に歯止めをかける。
	内容(活動指標)	各子育て支援センターで独自の子育て支援事業を実施しました。 (子育て相談、親子教室、季節の行事、読み聞かせ、講座、子育て講演等) 情報誌を発行し、市内小児科への配布を行いました。 市営:5か所、 民営:3か所 計8か所 育児相談件数: 延べ1,247人 利用組数: 9,176組(20,828人)

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	センター利用者数	保護者の子育てへの意欲を高め、孤独感や不安感を減らす。	人	目標	22,000	22,000	22,000
	指標化できない成果			実績	21,112	20,828	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
事業参加者数	人	目標	17,000	12,000	12,000	自ら申込みにより事業に参加する人数	
			実績	11,723			

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	23,286		25,688
			地方債	0		0
			その他	93		15
			一般財源	11,015		12,844
		合計(A)	34,394	38,547		
	人件費	正規職員	業務量	0.75 人	0.75 人	
			人件費	5,534	5,616	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
			人件費			
	小計(B)	5,534	5,616			
	合計(A+B)	39,928	44,163	備考		
活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人		
市民1人当たりのコスト(円)		416	465	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	児童福祉法を根拠に実施している事業であり、市の責任により実施すべき事業である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全市を対象としている。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	子育て中の保護者の中で、支援を必要とする家庭が増加している。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	8か所のうち公営の5か所については、事業内容等に重複もある。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	多数の保護者のニーズを満たすために、他の事業での代替は不可能である。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	保護者が安心して相談したり交流したりできる環境が整ってきている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	事業内容が同じところについては、縮小も考えられる。
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	核家族化の増加により、効果は増ってきている。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	利用者数の増加など、結果が出ている。
方向	改善課題及び改善提案	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	市の責任において実施すべき事業であり、適正である。
				公営の5か所については利用者の状況や事業の内容等について精査し、一部を廃止することが可能か検討します。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	平成 24 年度～平成 年度	01-03-04-01-218-03
	施策 1301	地域における子育て支援事業の充実	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	子育て包括支援センター費	健康福祉部こども家庭課	課長 清水 健司 0595-22-9665	

事務事業の概要	対象	子育て中の保護者及び児童、子育てサークル、子育てボランティア等
	目的(成果指標)	子育て支援センター等全般に関する専門的な支援を行う拠点施設として地域の子育て支援情報の収集・提供に努め、サークル支援、子育てサポーターや子育てボランティアの育成、ネットワークづくり及び交流の場の提供を行う。
	内容(活動指標)	子育て包括支援センター独自の子育て支援講座(キラキラ事業)の実施及び、プレイルームの開放による子育て支援を実施しました。 講座参加者:延べ1716組 プレイルーム開放参加者:延べ7634組 地域全体で子育て環境の向上を図るため、子育て支援活動を行っている団体と連携し、地区市民センターでの出前講座を実施しました。 平成26年度:12か所(月1回) この他、各子育て支援センターの総括的な事業の実施や、子育てサークルとの交流をはじめ、情報や場所の提供、立ち上げの支援や活動場所の支援を行いました。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	利用者数	保護者の子育てへの意欲を高め、孤独感や不安感を減らす。	人	目標	17,000	17,000	17,000
	実績			15,356	16,601		
	指標化できない成果			達成	97.7%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	事業参加者数	人	目標 4,000 実績 3,457	4,000	4,000	自ら申し込んで事業に参加した人数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	3,224		4,134
			地方債	0		0
			その他	79		9
			一般財源	1,386		2,067
		合計(A)	4,689	6,210		
	人件費	正規職員	業務量	0.35 人	0.35 人	
			人件費	2,583	2,621	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	2,583	2,621			
	合計(A+B)	7,272	8,831	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	76	93		平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	児童福祉法を根拠に実施している事業であり、市の責任により実施すべき事業である。
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全市を対象としている。
			社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	子育て中の保護者にとって、安心して相談できる機関であるなど、ニーズは高い。
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	子育て支援センターの中心の機関としての役割は大きく、必要性は薄れていない。
	有効性	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	子育て中の保護者にとって必要不可欠な事業であり、代替は不可能である。
			計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	出前講座も実施するなど、着実に事業の推進をはかっている。
			効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	待つだけでなく発信による支援もしており、変更の余地はない。
			社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	核家族化の増加もあり、効果は大きい。
		効率性	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である			市の責任において実施すべき事業であり、概ね適正である。	
方向	継続	課題改善及び	子育てに関して支援を必要とする保護者、孤独感や不安感を抱く保護者が増えており、今後も事業の継続・充実が必要です。 他の子育て支援センターを包括する役目としての、事業の円滑な実施に向けた取り組みを検討します。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	平成 17 年度～平成 年度	01-03-04-01-218-51
	施策 1301	地域における子育て支援事業の充実	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	健康福祉部こども家庭課	課長 清水 健司 0595-22-9654	

事務事業の概要	対象	概ね3か月から小学3年生までの子どもを有する依頼会員及び20歳以上の提供会員
	目的(成果指標)	地域における育児の相互援助を推進するとともに、病児・病後児の預かり、早朝・夜間等の緊急時の預かりなど多様なニーズの対応を図る。
	内容(活動指標)	平成17年10月から社会福祉協議会に委託し、上野ふれあいプラザに設置しました。 依頼会員(サービスの提供を受けたい者)のニーズに基づき、相互援助(保育所への送迎等)が可能な提供会員(サービスの提供を行う者)の調整を行いました。 事業の周知と新規会員の増加に向けての広報や、情報誌を子育て支援センター等に設置するなどの啓発を行いました。 平成26年度利用者数:延べ881名 会員数:385名

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	依頼・提供会員数	会員による相互援助制度であるため、会員数を増やす必要がある	人	目標	380	390	400
	指標化できない成果			実績	377	385	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
相互援助の実施数	件	目標	1,100	1,100	1,100	援助活動の延べ件数	
		実績	881				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 平成27年度から市直営により実施。 (ハイトピア伊賀4階)	
		直接事業費	国庫支出金	2,932		3,400
			地方債	0		0
			その他	0		0
			一般財源	1,468		1,701
		合計(A)	4,400	5,101		
	人件費	正規職員	業務量	0.24 人	0.50 人	
			人件費	1,771	3,744	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量		1.00 人	
			人件費			
	小計(B)	1,771	3,744			
	合計(A+B)	6,171	8,845	備考		
活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人		
市民1人当たりのコスト(円)	65	94	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容
		公私役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市が責任をもって実施すべき子育て支援事業の1つである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内全域を対象としている。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	子育て中の保護者のニーズは多種多様となっている。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	多種多様なニーズに応えるためには、必要不可欠な事業である。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に類似の事業はない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	毎年、講習会を開催するなど、着実に会員の増加に向けて事業を行っている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	会員相互の支援制度のため、変更の余地はない。
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	保護者のニーズは多種多様であり、事業の効果は大きい。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	保護者が安心して子育てできる状況になっている。
方向	充実	課題改善提案	本事業は地域における育児の相互援助を推進するとともに、病児・病後児の預かり、早朝・夜間等の緊急時の預かりなどの対応を図ることを目的としており、子育て支援センターや健康推進課保健師等との連携を密にし市民の多様なニーズに対応するため、平成27年度より市直営とし一層の充実を図ります。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-04-01-218-52
	施策 1301	地域における子育て支援事業の充実	担当部署	部・課名等
事務事業名	次世代育成支援対策推進経費		健康福祉部こども家庭課	評価責任者・連絡先 課長 清水 健司 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	市内の子ども及びその家族
	目的 (成果指標)	輝け！いがっ子応援プラン 伊賀市次世代育成支援対策地域行動計画(後期計画)に基づく事業の適切な実施。
	内容 (活動指標)	平成22年3月策定の輝け！いがっ子応援プラン 伊賀市次世代育成支援対策地域行動計画(後期計画)に基づく事業の進捗状況を把握し、学識経験者、福祉関係者、保護者、公募市民からなる伊賀市少子化対策推進委員会において点検・評価を行うとともに、進捗状況をまとめた調書を作成しました。 子ども・子育て支援法に基づく「子ども・子育て支援事業計画」の策定に伴い内容について審議を行いました。 なお、進捗状況、計画策定状況等の審議内容は公表を行いました。 平成27年度からの伊賀市子ども・子育て支援事業計画の策定業務を委託しました。

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	公表回数	計画に係る実績及び審議内容の公表	回	目標		5	2	2
					実績	3	5		
	指標化できない成果			達成		100.0%			

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	少子化対策推進委員会の開催回数		回	目標 5 実績 5	2	2	

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費	国県支出金	0	
地方債			0	0	
その他			0	0	
一般財源			3,537	446	
合計(A)		3,537	446		
人件費	正規職員	業務量	0.80 人	0.40 人	
		人件費	5,903	2,995	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
	小計(B)	5,903	2,995		
合計(A+B)	9,440	3,441	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		1,888,000		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		99	37	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法に基づき市が実施すべきものである。
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	市内すべての子ども及びその家族を対象としている。	
社会や市民のニーズは高いか		概ねニーズが高い	子ども・子育て支援に対するニーズは高い。	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		概ね薄れていない	今後も必要性は高い。	
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	代替は不可能である。	
有効性		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	目標や達成状況を検証している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	現在の手法が最適と思われる。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	平成27年度からは子ども・子育て支援新制度が施行される。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	進捗状況調書はホームページで公開している。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	平成26年度は子ども・子育て支援事業計画を策定したため事業費は増加している。	
方向	継続	課題改善提案及び		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-04-02-221-51
	施策 1301	地域における子育て支援事業の充実	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	私立保育所等運営費	健康福祉部こども家庭課	課長 清水 健司 0595-22-9658	

事務事業の概要	対象	保育を必要とする子ども及び保護者
	目的(成果指標)	保育が必要な子どもが保育所で安定した生活と充実した活動ができる。保護者の子育てと就業の両立を支援することができる。
	内容(活動指標)	保護者の就労等により保育が必要な乳幼児を保育するため、社会福祉法人伊賀市社会事業協会へ委託し14箇所で開催を実施しました。子どもが健康、安全で情緒の安定した生活ができる環境を整え、健全な心身の発達を図りました。

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	年間延べ入所児童数	私立保育所に入所した延べ児童数	人		目標		16,733	16,733	16,733
						実績	16,733	16,503		
	指標化できない成果			達成		98.6%				

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		私立保育所(園)数	箇所	目標 14 実績 14	14	14	

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
	事業費	直接事業費	国県支出金	431,798		512,558
地方債			0	0		
その他			355,720	331,032		
一般財源			328,359	336,949		
合計(A)			1,115,877	1,180,539		
人件費		正規職員	業務量	1.45 人	1.45 人	
			人件費	10,699	10,857	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
			人件費			
		小計(B)	10,699	10,857		
合計(A+B)	1,126,576	1,191,396	備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)		11,713	12,533	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準		評価内容	
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市が実施すべき
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない		限定性がない	就学前の乳幼児が対象	
社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い		ニーズが高い	保育所を利用することにより、保護者が安心して就労することができ、また子どもも安心安全な環境で保育を受けることができる。	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない		薄れていない	保育は常に必要とされている	
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能		代替不可能	市だけではできない	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	概ね図られている	着実に実施	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	変更の余地がない	保育士の確保が困難	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	概ね効果が薄れていない	常に必要とされている	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	概ね結果が出ている	費用はかかるが、安心できる保育を提供できている	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	概ね適正である	市の負担は多いが、概ね適正と思われる	
方向	継続	課題改善及び	保護者の就労状況の変化に伴い、多様な保育サービスが求められている。ニーズに応えられるよう適切な保育サービスを実施できるよう支援します。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-04-02-222-51
	施策 1301	地域における子育て支援事業の充実	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	私立保育所等補助金	健康福祉部こども家庭課	課長 清水 健司 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	保育を必要とする子ども及び保護者
	目的 (成果指標)	保護者のニーズに合った保育事業を行うことにより、保護者の子育てと就業の両立を支援することができる。
	内容 (活動指標)	次の事業を実施する社会福祉法人伊賀市社会事業協会に対し補助金を交付しました。 ①一時預かり事業 ②障がい児保育対策事業 ③休日保育事業 ④延長保育促進事業 ⑤低年齢児推進事業 ⑥家庭支援推進保育事業 ⑦保育士等処遇改善臨時特例事業

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		延長・一時・休日保育実施施設数	左記事業を実施している私立保育所(園)数	箇所	目標	13	13	14
		実績	12	13	達成	100.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	私立保育所(園)数	箇所	目標 14	14	14			
			実績 14					

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	67,034		19,971
			地方債	0		0
			その他	0		0
			一般財源	39,269		24,674
		合計(A)	106,303	44,645		
	人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	
			人件費	738	749	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	738	749			
	合計(A+B)	107,041	45,394	備考		
活動指標1	単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人		
市民1人	当たりのコスト(円)	1,113	478	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	国県の補助金がある
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	小学校就学前の乳幼児すべてが対象
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	通常保育に加え、延長保育や休日保育等の特別保育事業は、保護者の就労状況に応じた時間延長等を行うことにより、仕事と子育ての両立を図ることができる
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	常にニーズは高い
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替は不可能
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	さらなるニーズに応えられるような体制作りが必要
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	保育士の確保が急務
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	国も保護者の就労機会の保障のため、子育て支援の一環として特別保育事業の充実に努めている。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	保育士が確保できれば、さらに結果が出ると思われる
方向	継続	課題改善及び	保育ニーズに応えるため、各種事業の実施は不可欠であり、公立・私立に関係なく、統一した保育事業が今後も必要です。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-04-02-222-52
	施策 1301	地域における子育て支援事業の充実	担当 部署	部・課名等 健康福祉部こども家庭課
事務事業名	安心こども基金事業			評価責任者・連絡先 課長 清水 健司 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	保育を必要とする未就学児及びその保護者
	目的 (成果指標)	安心安全な保育環境の整備及び保育所の安心と安全を図るため保育の質の向上を図るための研修を実施する。
	内容 (活動指標)	私立友生保育園、私立花之木保育園の耐震補強工事に対し補助を行い、保育環境の整備に努めました。保育士が研修を実施又は参加し、保育の質の向上を図りました。

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		私立保育所(園)数		箇所	目標 実績	14	14	14	
		指標化できない成果			達成	14	100.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
	保育所整備(創設・増改築)数	箇所	目標 実績	2 2	0	1			

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	14,582		0
			地方債	6,300		0
			その他	0		0
			一般財源	754		0
		合計(A)	21,636	0		
	人件費	正規職員	業務量	0.23 人	人	
			人件費	1,697	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
			人件費			
	小計(B)	1,697	0			
	合計(A+B)	23,333	0	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	11,666,500	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	243	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	児童福祉法、三重県安心こども基金保育基盤整備事業補助金交付要綱に基づき市が実施するものである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	保育所を建設、耐震補強工事を実施する社会福祉法人が対象となっている。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	安心・安全な保育環境を整備、待機児童の解消に対するニーズは高い。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	安心・安全な保育環境を整備、待機児童の解消は必要である。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替は不可能である。
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	保育所の耐震化は進んである。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	変更の余地はない。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	薄れていない。
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	保育所の耐震化が進み、安心・安全な保育が可能となっている。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	三重県安心こども基金保育基盤整備事業補助金交付要綱に基づいて実施している。	
方向	継続 課題改善 及び 提案	安心安全な保育環境の確保を図るため、今後も計画的に実施することが必要です。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-04-04-229-01
	施策 1301	地域における子育て支援事業の充実	担当 部署	部・課名等 健康福祉部こども家庭課
事務事業名	保育所管理運営事業			評価責任者・連絡先 課長 清水 健司 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	保育を必要とする子ども及び保護者
	目的 (成果指標)	保育が必要な子どもが保育所で安定した生活と充実した活動ができる。保護者の子育てと就業の両立を支援することができる。
	内容 (活動指標)	保護者の就労等により保育が必要な乳幼児を保育するため、公立保育所(園)20箇所で開催を実施しました。適正な入退所事務や施設管理を行うとともに、保育士の確保や保育の充実に努めました。

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	年間延べ入所児童数	公立保育所に入所した延べ児童数	人		目標		14,900	14,900	14,900
						実績	14,633	14,833		
	指標化できない成果			達成		99.5%				

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	公立保育所(園)数	箇所	目標 実績	20 20	20	20	

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
	事業費	直接事業費	国県支出金	5,218		4,426
地方債			0	0		
その他			19,495	467,413		
一般財源			581,239	584,905		
合計(A)			605,952	1,056,744		
人件費		正規職員	業務量	7.09 人	8.09 人	
			人件費	52,311	60,570	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
		小計(B)	52,311	60,570		
合計(A+B)	658,263	1,117,314	備考			
活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成26年3月31日現在 人口96,187人	
市民1人当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人	

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市が実施すべき
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	小学校就学前の乳幼児すべてが対象	
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	保育所を利用することによって保護者が安心して就労することができ、また、子どもも安心安全な環境での保育を受けることができる。	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	常にニーズは高い	
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	代替は不可能	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	さらなるニーズに応えられるような体制作りが必要	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	保育士確保が急務	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	常に必要とされている	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	保育士が確保できればさらに効果はあがる	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	保育所の民営化や委託も視野に入れなければならない	
方向	継続	課題改善 及び 提案	保護者の就労状況の変化に伴い、利用者数やニーズ等を見極め、適切なサービスを提供します。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	平成 24 年度～平成 26 年度	01-03-04-04-229-02
	施策 1301	地域における子育て支援事業の充実	担当 部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	仮園舎管理経費		健康福祉部こども家庭課	課長 清水 健司 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	しろなみ保育所
	目的 (成果指標)	しろなみ保育所整備事業に伴う仮園舎の施設管理を行う。
	内容 (活動指標)	しろなみ保育所整備事業の実施に伴い平成26年9月まで八幡町市民館、八幡町教育集会所の一部を借用して保育を実施しました。

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	整備事業の進捗率		%	目標		100		
					実績	67	100		
	指標化できない成果			達成		100.0%			

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	仮園舎数		箇所	目標 1 実績 1			

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費	国県支出金	0	
地方債			0	0	
その他			0	0	
一般財源			2,080	0	
合計(A)		2,080	0		
人件費	正規職員	業務量	0.04 人		
		人件費	296	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
小計(B)	296	0			
合計(A+B)	2,376	0	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		2,376,000		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		25	0	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市が実施すべき
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	しろなみ保育園児に限られているが、通園区域は限られていない。	
社会や市民のニーズは高いか		概ねニーズが高い	安心・安全な保育環境の整備、待機児童の解消についてニーズは高い。	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		概ね薄れていない	薄れていない。	
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	代替不可能である。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	しろなみ保育所整備事業の計画通り進捗した。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	変更の余地はない。	
効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	薄れていない。	
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	平成26年9月で仮園舎の保育を終了した。	
方向	完了	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	市の事業として実施したものである。
		課題改善 及び 提案		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-04-04-229-52
	施策 1301	地域における子育て支援事業の充実	担当 部署	部・課名等 健康福祉部こども家庭課
事務事業名	施設改修事業			評価責任者・連絡先 課長 清水 健司 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	公立保育所
	目的 (成果指標)	公立保育所において安心・安全な保育環境を整備する。
	内容 (活動指標)	保育所(園)屋外遊具改修工事、保育所(園)空調改修工事、ガス管引替え工事、遊戯室床改修工事、農業集落排水施設繋ぎ替え工事を実施しました。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	施設改修工事実施保育所(園)数		箇所	目標		11	5
					実績	15	11	
	指標化できない成果			達成		100.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		公立保育所(園)数	箇所	目標 20 実績 20	20	20

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費		
国県支出金		0	0	
地方債		8,300	6,300	
その他		0	0	
一般財源		10,263	5,824	
	合計(A)	18,563	12,124	
人件費	正規職員	業務量 0.40 人 人件費 2,952	0.40 人 2,995	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人 人件費	人 人	
	小計(B)	2,952	2,995	
	合計(A+B)	21,515	15,119	備考
	活動指標1単位当たりのコスト(円)	1,075,750		平成26年3月31日現在 人口96,187人
市民1人当たりのコスト(円)	224	160	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	市内20か所の公立保育園で実施している。
社会や市民のニーズは高いか		概ねニーズが高い	安心・安全な保育の実施に対するニーズは高い。
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		概ね薄れていない	安心・安全な保育の実施に対するニーズは高い。
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	代替は不可能である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	施設改修の必要性に応じて実施している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	施設の統合・民営化を進める必要がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	薄れていない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	事業手法の検討や改善に取り組んでいる。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	コストは概ね適正である。
方向	継続	課題改善 及び 提案	老朽化の進んだ公立保育所(園)は計画的な改修が必要です。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	平成 26 年度～平成 26 年度	01-03-04-04-232-54
	施策 1301	地域における子育て支援事業の充実	担当 部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	しろなみ保育所整備事業		健康福祉部こども家庭課	課長 清水 健司 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	しろなみ保育所
	目的 (成果指標)	老朽化が進み耐震基準を満たしていない保育所を改築することにより安心・安全な保育環境が整う。また、定員を30人増加することにより待機児童が解消される。
	内容 (活動指標)	しろなみ保育所整備事業の実施に伴う砂場等の遊具の設置、その他の備品購入を行いました。

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		整備進捗率		%	目標		100		
		実績			17	100			
指標化できない成果			達成		100.0%				

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	公立保育所整備数	箇所	目標 実績	1 1		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	7,259	0		
	合計(A)	7,259	0		
人件費	正規職員	業務量	0.02 人		
		人件費	148	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
	小計(B)	148	0		
	合計(A+B)	7,407	0	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	7,407,000		平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	78	0	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
有効性	必要性	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	しろなみ保育所園児に限られているが、通園区域は限られていない。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	安心・安全な保育環境の整備、待機児童の解消についてニーズは高い。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	薄れていない。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替不可能である。
効率性	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	しろなみ保育所整備事業の計画通り進捗した。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	変更の余地はない。
方向	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	薄れていない。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	平成26年9月から保育を開始している。
方向	効率性	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	市の事業として実施したものである。
		完了	課題 改善 提 案 及 び	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	平成 25 年度～平成 26 年度	01-03-04-04-232-54
	施策 1301	地域における子育て支援事業の充実	担当 部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	しろなみ保育所整備事業(繰越明許費分)		健康福祉部こども家庭課	課長 清水 健司 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	しろなみ保育所
	目的 (成果指標)	老朽化が進み耐震基準を満たしていない保育所を改築することにより安心・安全な保育環境が整う。また、定員を30人増やすことにより待機児童が解消される。
	内容 (活動指標)	しろなみ保育所の改築工事を行いました。 概要 鉄骨造2階建[延床面積]1,199.72㎡ (1階694.82㎡ 2階504.90㎡) 倉庫 プレハブ造平屋建[延床面積]6.44㎡ 定員 90名 事業開始日 9月16日

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		整備進捗率		%	目標		100		
					実績	17	100		
指標化できない成果			達成		100.0%				

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	公立保育所整備数	箇所	目標 実績	1 1		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	
	地方債	266,500	0		
	その他	0	0		
	一般財源	14,207	0		
	合計(A)	280,707	0		
人件費	正規職員	業務量	0.40 人	人	
		人件費	2,952	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量		人	
		人件費			
	小計(B)	2,952	0		
	合計(A+B)	283,659	0	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	283,659,000		平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	2,950	0	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
有効性	必要性	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	しろなみ保育所園児に限られているが、通園区域は限られていない。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	安心・安全な保育環境の整備、待機児童の解消についてニーズは高い
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	薄れていない。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替不可能である。
効率性	方向	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	しろなみ保育所整備事業の計画通り進捗した。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	変更の余地はない。
方向	完了	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	薄れていない。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	平成26年9月から保育を開始している。
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	市の事業として実施したものである。
		課題改善提案		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-04-03-228-51
	施策 1302	ひとり親家庭の自立支援の推進	担当部署	部・課名等
	事務事業名	母子自立支援事業	健康福祉部こども家庭課	評価責任者・連絡先 課長 清水 健司 0595-22-9654

事務事業の概要	対象	支援を必要とする寡婦・母子・父子家庭
	目的 (成果指標)	ひとり親家庭が生活の安定と向上を図るために必要な情報提供や相談指導等を行い、自立に向けた支援を行う。
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> 母子父子自立支援員を設置し、母子・父子家庭の自立支援のため窓口を開設しました。 就労支援のため、ハローワーク伊賀との連携も行いました。 伊賀市母子寡婦福祉会活動補助金を支出し、活動に対する補助を行いました。 高等技能訓練促進費を支給し(1名、1,200,000円)し、看護師資格取得のための経済的負担の軽減をはかることができました。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	母子父子自立支援の相談件数	相談に応じることで、軽減できたひとり親家庭の抱える問題の件数	件	目標	300	300	300
	実績			369	380		
	指標化できない成果	相談時間		達成	126.7%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	窓口開設日数	日	目標 244 実績 244	243	244	母子・父子自立支援員相談指導結果報告書から引用	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国庫支出金	6,675	2,075	母子・父子自立支援員(非常勤嘱託職員)1名
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	461	3,169		
	合計(A)	7,136	5,244			
	人件費	正規職員	業務量 0.52 人	0.52 人		
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人			
	小計(B)	3,837	3,894			
	合計(A+B)	10,973	9,138	備考		
活動指標1単位当たりのコスト(円)	44,971	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
市民1人当たりのコスト(円)	115	97 平成27年3月31日現在 人口95,066人				

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	母子及び父子並びに寡婦福祉法による
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	伊賀市に住む全ひとり親家庭を対象とする。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	ひとり親家庭の増加は顕著であるため、ニーズも高まっている。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	新しくひとり親になられる方も多く、また相談内容が高度かつ複雑化しており必要性は高まっている。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替に該当する事業はない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	これ以上増加すると、サービス低下につながるくらいの相談件数になっている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	部内の機構を改善することにより効果は高められる。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会経済情勢により貧困なひとり親家庭が増加している。
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	これ以上増加すると、サービス低下につながるくらいの相談件数になっている。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	非常勤嘱託職員1名の人件費及び支援に必要なわずかな事務費であるため、適正である。	
方向	継続	課題改善提案	H27は継続した相談体制をとるが、早急に機構を改善して市民にとってわかりやすい相談体制を構築する必要があります。伊賀市母子寡婦福祉会への補助は、今後、活動への補助と見直す予定です。(H28以降)	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-04-01-01-241-01
	施策 1303	乳幼児期から生育・食育を含めた知識の普及と途切れのない子育て支援の体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	母子健康診査事業	健康福祉部健康推進課	評価責任者・連絡先	課長 中井 芳子 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	4か月児健康診査:4か月児、10か月児健康診査:10か月児、1歳6か月児健康診査:1歳6か月～満2歳に達しない児、3歳児健康診査:3歳6か月児～4歳児
	目的(成果指標)	健診の結果、要経過観察と判断された児について定期的に発育発達の状態を確認し、その健全な育成を支援するとともに、異常などの早期発見に努める。
	内容(活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> 県内医療機関に委託し、4か月児・10か月児健診を実施しました(こんにちは赤ちゃん訪問や乳幼児相談で受診を勧奨)。 【4か月児健康診査】受診者数:525人(98.7%) 【10か月児健康診査】受診者数:517人(89.6%) 1歳6か月児・3歳児健康診査において、身体計測や小児科診察・歯科診察、保健指導、栄養指導、歯科保健指導などを実施するとともに、未受診者に対しては電話や再通知等で受診勧奨を行いました。 【1歳6か月児健康診査】受診者数:666人(96%) 【3歳児健康診査】受診者数:695人(96.5%) 健診の結果、経過観察が必要と判断された児については、専門機関等と連携しながら支援を行いました。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	2歳児相談来所率	1歳6か月児健康診査において要経過観察となった児等を対象とした相談への来所率	%	目標	70	70	70
	指標化できない成果			実績	63.7	61	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
1歳6か月児健康診査受診率	%	目標	97	97	97		
			実績	96			

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	0	0	
		国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源	11,453	10,604		
	合計(A)	11,453	10,604		
	人件費	業務量	2.28 人	2.28 人	
	正規職員	人件費	16,822	17,071	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
	人件費				
小計(B)		16,822	17,071		
合計(A+B)		28,275	27,675	備考	
活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人	
市民1人当たりのコスト(円)		294	292	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	母子保健法に基づいた事業である
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全ての子どもを対象としている
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	幼児健診後の経過観察が必要な児が増加傾向にあり益々必要となっている
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	実施する項目が決まっている
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他職種と連携し実施している事業はない
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	途切れなく支援ができるよう関係機関と話し合いを続けている
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	未受診者対策が今後の課題である
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	少子化傾向にあっても子どもの健全な発育発達を支援することは必要である
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	受診率は低下することはない
方向	改善課題及び改善提案	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	適正と思われる
		幼児健康診査後、経過観察で支援が必要となるケースが増加しており、こども発達支援センターと連携し支援を検討している。モデル事業で始めた5歳児相談への継続やの検討されている療育センター等今後支援をどうつないでいくかが課題となっている。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-04-01-01-245-01
	施策 1303	乳幼児期から生育・食育を含めた知識の普及と途切れのない子育て支援の体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	ブックスタート事業経費	健康福祉部健康推進課	課長 中井 芳子 0595-22-9653	

事務事業の概要	対象	こんにちは赤ちゃん訪問対象児と保護者
	目的(成果指標)	絵本を媒体として親子がコミュニケーションを図るきっかけとなり、親子が触れ合うことにより子どもの情操豊かに育むとともに、子育ての負担感を軽減し地域全体で子育て支援の輪を広げる。
	内容(活動指標)	赤ちゃん訪問時に絵本を配布し、絵本を通じ子どもとコミュニケーションを図り、ふれあいが持てるよう支援を行いました。また、絵本のパンフレットや図書館等で実施している読み聞かせの案内チラシ等を配布しました。 ・こんにちは赤ちゃん訪問件数:657件

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	ブックスタートパック贈呈率			%	目標		95	95
					実績	94	97	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	こんにちは赤ちゃん訪問対象者数	件	目標 730 実績 676	700	700	事業の対象者数		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 平成26年度までは絵本の購入費について2か年分をまとめて隔年で予算計上していたが、事業は毎年実施していることから平成27年度から毎年予算計上しているため、平成26年度と比べ減額となっている。(平成27年度予算コードは、01-04-01-01-241-03に変更)	
		直接事業費	国庫支出金	0		0
			地方債	0		0
			その他	0		0
			一般財源	605		0
		合計(A)	605	0		
	人件費	正規職員	業務量 0.05 人			
		人件費	369	0		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人			
		人件費				
	小計(B)	369	0			
	合計(A+B)	974	0	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)	11	0	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	子どもの健全育成に関することは事業は市が実施すべきである
		要	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全子どもを対象としている
		性	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	子どもの健全育成に関することは保護者としても関心が高い
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	対象児は毎年生まれる児であるためかわっている
	有効性		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	こんにちは赤ちゃん訪問で配布することが多くの児と保護者に配布できる。
			計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	子どもの健全育成に関することは保護者としても関心が高い
			効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	今後はさまざまな事業を通じて絵本を通じ子どもとのふれあいを楽しくするような働きかけも実施する。
			社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	子どもの健全育成に関することは保護者としても関心が高い
			事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	第2子・第3子の訪問に行くと第1子の絵本を大切に読んでいたなど聞くことが多い。
方向	継続	効率性	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	適正と思われる
		改善提案	課題及び	こんにちは赤ちゃん訪問で絵本を配布することは最も配布率が高く、公平である。今後は他事業でも絵本のふれあいを楽しくする働きかけを行なうとともに、新たな絵本とのふれあう機会作りを行なっていく。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-04-01-01-241-51
	施策 1303	乳幼児期から生育・食育を含めた知識の普及と途切れのない子育て支援の体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	母子保健事業	健康福祉部健康推進課	課長 中井 芳子 0595-22-9653	

事務事業の概要	対象	伊賀市に在住し、妊娠届出書を提出した妊婦
	目的(成果指標)	妊娠から出産までに必要な14回の妊婦健康診査を受けられるよう、標準的な健診項目を全額公費負担で実施し、妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図り、安心・安全な出産を実現する。
	内容(活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳発行時に個別相談に応じるとともに、健康診査について受診勧奨を行いました。 母子健康手帳交付数: 721件 妊婦とその家族を対象に妊婦教室を開催し、出産・育児へのこころと身の回りの準備に対する支援を行いました。 【ウェルカムベビー教室】 実施回数: 4回(土日) 参加者数: 妊婦53人・家族54人 妊婦への面接相談や訪問指導を行いました。 面接相談: 10回、訪問: 5回 定期的に妊婦健康診査を受診できるよう14回分公費で健康診査の機会を提供しました。 【妊婦健康診査】 受診者数: 延べ8,276人(受診率127%) 妊婦健康診査を県外で受診する人へ健診料を助成しました。 助成件数: 67件

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		1人あたりの健診受診回数	妊婦健康診査の14回公費分で受診した回数	回	目標	14	14	14
		指標化できない成果			実績	11	11	
	活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
		妊娠届出数	数	目標 730 実績 721	730	730	この事業に対する対象者数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		75
			地方債	0		0
			その他	0		0
			一般財源	70,434		70,023
		合計(A)	70,434	70,098		
	人件費	正規職員	業務量	1.39 人	1.39 人	
			人件費	10,256	10,407	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	10,256	10,407			
	合計(A+B)	80,690	80,505	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)	839	847	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必須性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	安全な妊娠出産に関することは市としては重要事業である
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全妊婦を対象としている
			社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	妊婦健康診査に対する費用を助成することで健康診査の経済的負担が軽減され定期受診につながる
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	妊婦健康診査に対する費用を助成することで健康診査の経済的負担が軽減され定期受診につながる
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	安全な妊娠出産に関することは市としては重要事業である	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	14回助成することで早期に妊娠届出書を持って来るため早期支援につながる	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	妊婦健康診査に関する検査内容や妊婦への支援は国県でも重要事業である	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	妊婦健康診査に関する検査内容や妊婦への支援は国県でも重要事業である	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	妊婦健康診査を14回助成することで早期に妊婦を把握することができている	
方向	継続	効率性	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	
		課題改善提案及び	支援が必要な妊婦ほど経済的問題も抱えている。健診費用を助成することで安心安全に出産することができる。早期に妊娠届を受理することで妊娠早期からハイリスク妊婦への関わりが可能となるため継続することが必要である。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	平成 18 年度～平成 年度	01-04-01-01-241-52
	施策 1303	乳幼児期から生育・食育を含めた知識の普及と途切れのない子育て支援の体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	不妊治療助成事業	健康福祉部健康推進課	課長 中井 芳子 0595-22-9653	

事務事業の概要	対象	不妊治療又は不育症治療が必要であると医師に診断された法律上の婚姻をしている夫婦
	目的(成果指標)	妊娠・出産・育児を通じた子育て支援の一環として、不妊症や不育症に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため治療費の一部を助成し、安心して妊娠・出産できる環境を整備することにより、出生数の増加を図る。
	内容(活動指標)	<p>少子化に歯止めをかけることと、子育て支援を含めたシームレスな支援のための基礎づくりの施策とするため、県の特定不妊治療費助成事業の上乗せとして特定不妊治療に要した費用の一部を助成するとともに、県の助成事業の対象分については進達を行いました。</p> <p>また、平成26年度からは、県と市の特定不妊治療費助成事業の上乗せとしての男性不妊治療費助成事業、助成上限回数を超過した者を対象とした第2子以降の特定不妊治療に対する助成回数追加事業、不育症治療費助成事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定不妊治療費助成件数(夫婦合算所得400万円未満):61件 ・県への進達件数(夫婦合算所得730万円未満):129件 ・男性不妊治療費助成事業、第2子以降の特定不妊治療に対する助成回数追加事業、不育症治療費助成事業(夫婦合算所得400万円未満):0件

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	進達件数のうち、新規の申請者数(実績)	制度について周知に努めることにより、新規の申請につながる。	人	目標	40	40	40
	指標化できない成果	助成対象となる不妊治療により妊娠し、出産まで至った人数		実績	31	42	
	達成				105.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	不妊治療助成申請件数	件	目標 60 実績 61	60	60	事業の対象となる助成件数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	2,606		3,000
			地方債	0		0
			その他	0		0
			一般財源	2,607		3,000
		合計(A)	5,213	6,000		
	人件費	正規職員	業務量	0.31 人	0.31 人	
			人件費	2,288	2,321	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
小計(B)	2,288	2,321				
合計(A+B)	7,501	8,321	備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)	78	88	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	少子化対策の一環として、県の補助を受けて実施している事業である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	所得制限や年齢により助成内容が異なるが、特定の地域や団体等の利益のみに供するなどの限定性はない。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	助成件数は増加傾向にあり、市民のニーズは高いといえる。
	有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	不妊治療には高額な費用を要する。助成制度を廃止すると不妊治療をあきらめる夫婦が増加し、少子化が進行すると考えられるため、事業は必要である。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	国及び県において、同様の事業が行われている。当事業は、その上乗せとして県の補助を受けて実施している。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	助成件数は増加傾向にある。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	助成対象を拡大するとともに、広報に努め、住民に周知を図る。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	不妊治療には高額な費用を要する。助成制度があることにより不妊治療を受けることができる夫婦がいるため、出生数の増加につながる。
	方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	新規申請者が増加している。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		概ね適正である	県の補助を受けて事業を実施している。また、特定不妊治療は、高額な医療費がかかり、保険も適用されないため、助成額は適正であると考えられる。	
改善	課題及び改善提案	制度改正により、助成件数は増加傾向にあるが、現在は一般不妊治療(保険適用外の人工授精による不妊治療)が助成の対象外となっている。今後は一般不妊治療費も対象とし、事業内容を拡大していくとともに、制度について住民への周知に努める。		

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	13	子どもを安心して産み、育てられるまちづくり	平成 21 年度～平成 年度 01-04-01-01-241-02
	施策	1303	乳幼児期から生育・食育を含めた知識の普及と途切れのない子育て支援の体制づくり	
事務事業名	乳幼児の育成指導事業		担当部署	健康福祉部健康推進課
			部・課名等	評価責任者・連絡先
				課長 中井 芳子 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	伊賀市に在住している乳幼児とその家族
	目的 (成果指標)	乳幼児やその家族に対し育児に対する不安を解消するとともに、適切な育児を実施できるよう訪問や教室実施また面接相談等で継続して支援を実施する。
	内容 (活動指標)	<p>[こんにちは赤ちゃん訪問]生後1～2か月児宅を保健師・助産師が訪問し身体計測や相談等を行いました。 訪問件数: 657件 (97.2%)</p> <p>[乳幼児相談]乳幼児相談を実施し、身体計測・育児相談・栄養相談を実施しました。 実施回数: 99回、利用件数: 延べ1,643件</p> <p>[0歳児サロン]0歳児をもつ保護者に対してつどいの場を提供し仲間作りや母の育児ストレスの解消に努めました。 実施回数: 12回、参加者数: 324人</p> <p>[2歳児相談]1歳6か月児健診で経過観察が必要となった児の経過観察のための機会として実施しました。 実施回数: 12回、参加者数: 170人</p> <p>[にこにこ広場]心身の発育・発達を支援する場、母親へ児とのかかわりを支援する場として実施しました。 実施回数: 68回、参加者数: 延べ11,117人</p> <p>[げんキッズ教室]親子で食育や生活習慣を考える場として実施しました。 実施回数: 12回、参加者数: 延べ471人</p> <p>[離乳食教室]離乳食について、調理実習や調理見学等を通じて与え方や勧め方を学ぶ教室を実施しました。 実施回数: 11回、参加者数: 158人</p>

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	子育てにイライラ等を感じている保護者の率	4か月児健康診査の間診票で育児にイライラや気持ちに不安を感じている保護者の率	%	目標	3	3	3
	指標化できない成果			実績	3	4	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	こんにちは赤ちゃん訪問率	%	目標 97	95	95	家庭訪問により発達相談や育児相談を実施した率	
			実績 97				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	1,668	1,866	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	1,941	1,632	
		合計(A)	3,609	3,498		
	人件費	正規職員	業務量	2.23 人	2.23 人	
			人件費	16,453	16,697	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	16,453	16,697			
	合計(A+B)	20,062	20,195	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)	209	213	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	子どもの健全育成に関する事業は市が行うべきである
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全子どもと保護者を対象としている
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	こんにちは赤ちゃん訪問などから各種事業の参加また仲間作りへとつながっている
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	対象児は年々変わってくるため事業は必要とされている
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	対象児は年々変わってくるため事業は必要とされている
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	母親の声や参加状況をみながら事業時間等変更している
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	同じような対象者に対しては他事業を紹介する等実施していく
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	母親の声や参加状況をみながら事業時間等変更している
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	参加者は減少していない
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	必要経費以外は支出していない	
方向	改善課題及び	改善提案	母親は仲間作りや育児支援を望んでいるため事業の参加率も高い。しかし、事業に参加しない母子に問題も潜んでいるため今後は新たな参加者発掘等が課題である。	